

菊池市公告第 48 号

熊本県菊池市

財政白書

平成27年5月発行

# 目 次

1. 公表のことば	1
2. 平成27年度当初予算について	
菊池市の財政規模	2
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	3
一般会計歳出内訳（款別比較表）	4
一般会計歳出内訳（性質別内訳）	5
主な普通建設事業の状況	6～7
3. 収入及び支出の概況（平成26年度）	
一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）	8
一般会計目的別歳出予算の状況	9
一般会計性質別内訳	10
一般会計収支状況調べ	11
特別会計収支状況調べ	12
税の徴収状況調べ	13
年度別徴収状況（現年課税分）	13
4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高	
地方債現在高調べ	14
平成26年度事業に対する起債額調べ	15
市有財産の状況	16～17
5. 住民の負担状況	
年度別人口・世帯数	18
市税の負担状況（現年課税分）	18
1人あたりの地方債現在高（一般会計）	18
6. 資料	
菊池市における年度別決算状況（普通会計）	19
財政用語解説	20～21

## 1. 公表のことば

地方自治法第243条の3第1項及び菊池市財政事情の公表に関する条例（平成17年菊池市条例第52号）の規定により、菊池市の財政事情を公表します。

ここに公表します「財政白書」は、市民の皆様により、市財政の現況をお知らせすることによって、市財政の実態と市の主要施策についてご理解を得るため、毎年2回定期的に公表しているものであります。

今回は、平成27年度当初予算の内容を中心に、平成26年度下半期の予算の推移及び執行状況、市民の税負担の現況などについて、そのあらましを説明します。

平成27年5月1日

菊池市長 江頭 実

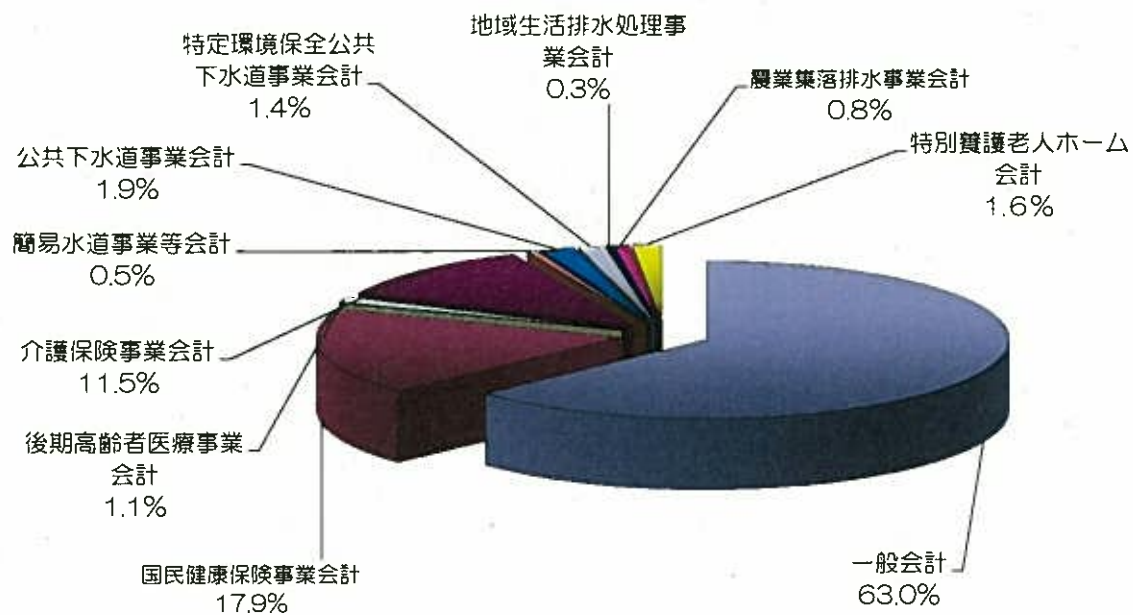
## 2. 平成27年度当初予算について

### 平成27年度 菊池市の財政規模

(単位：千円)

会計別	当初予算額		増減額	増減率(%)		
	平成27年度	平成26年度		平成27年度	平成26年度	
一般会計	28,877,000	24,634,000	4,243,000	17.2	0.6	
特別会計	国民健康保険事業会計	8,210,786	7,218,906	991,880	13.7	3.0
	後期高齢者医療事業会計	529,293	535,746	△ 6,453	△ 1.2	1.6
	介護保険事業会計	5,279,237	5,276,077	3,160	0.1	4.6
	簡易水道事業等会計	220,303	219,778	525	0.2	△ 38.1
	公共下水道事業会計	855,186	678,938	176,248	26.0	24.0
	特定環境保全公共下水道事業会計	661,744	558,244	103,500	18.5	△ 1.2
	地域生活排水処理事業会計	140,967	131,682	9,285	7.1	5.2
	農業集落排水事業会計	367,002	388,546	△ 21,544	△ 5.5	3.4
	特別養護老人ホーム会計	728,452	683,714	44,738	6.5	0.8
	小計	16,992,970	15,691,631	1,301,339	8.3	3.1
水道事業会計	832,129	860,894	△ 28,765	△ 3.3	20.2	
合計	46,702,099	41,186,525	5,515,574	13.4	1.9	

平成27年度 菊池市の財政規模（水道事業会計を除く）



# 平成27年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

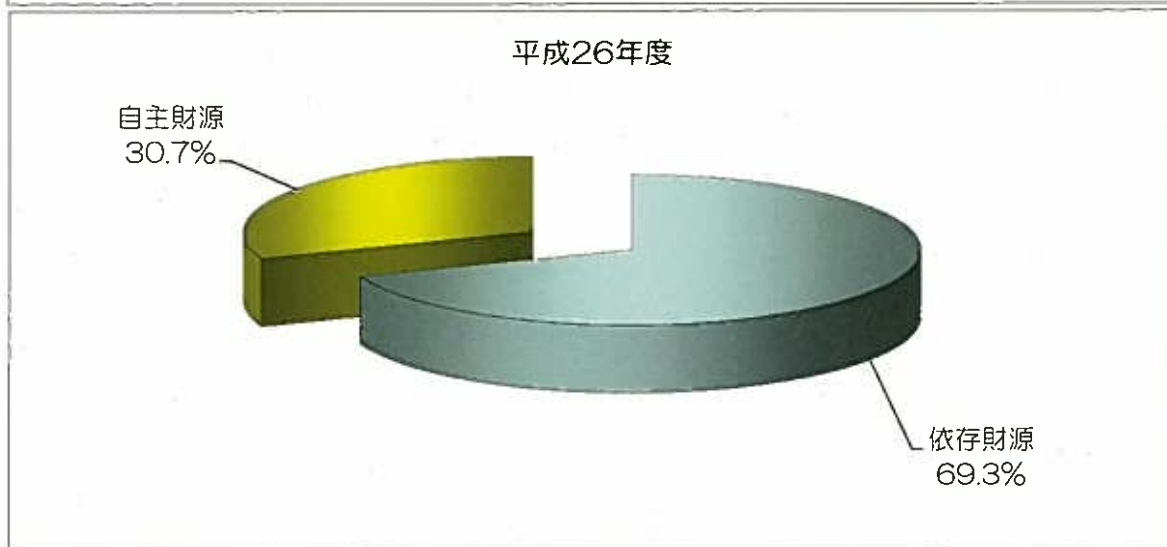
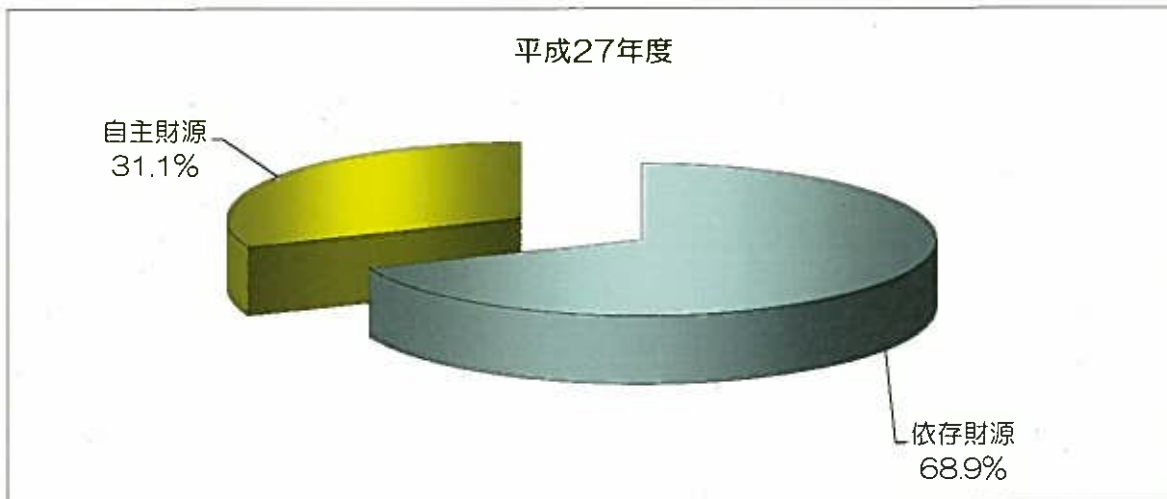
（単位：千円、％）

		平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
		予算額	構成比	予算額	構成比		
依存財源	地方交付税	8,100,000	28.1	7,900,000	32.1	200,000	2.5
	国庫支出金	3,502,919	12.1	3,153,793	12.8	349,126	11.1
	県支出金	2,533,882	8.8	2,296,705	9.3	237,177	10.3
	市債	4,780,900	16.6	2,574,400	10.5	2,206,500	85.7
	譲与税等	967,601	3.4	1,155,301	4.7	△ 187,700	△ 16.2
	小計	19,885,302	68.9	17,080,199	69.3	2,805,103	16.4
自主財源	負担金等	861,805	3.0	866,621	3.5	△ 4,816	△ 0.6
	市税	5,003,259	17.3	4,945,946	20.1	57,313	1.2
	諸収入等	3,126,634	10.8	1,741,234	7.1	1,385,400	79.6
	小計	8,991,698	31.1	7,553,801	30.7	1,437,897	19.0
計		28,877,000	100.0	24,634,000	100.0	4,243,000	17.2

※構成比及び増減率の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

依存財源：地方交付税、市債、国庫・県支出金等国や県により配分される財源

自主財源：市民税、固定資産税、使用料など菊池市が自主的に収入しうる財源



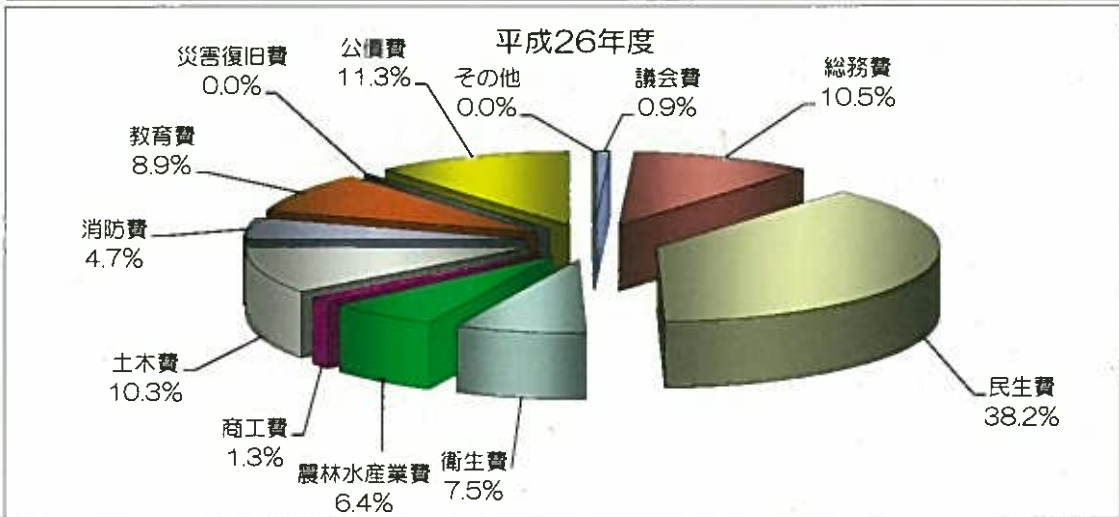
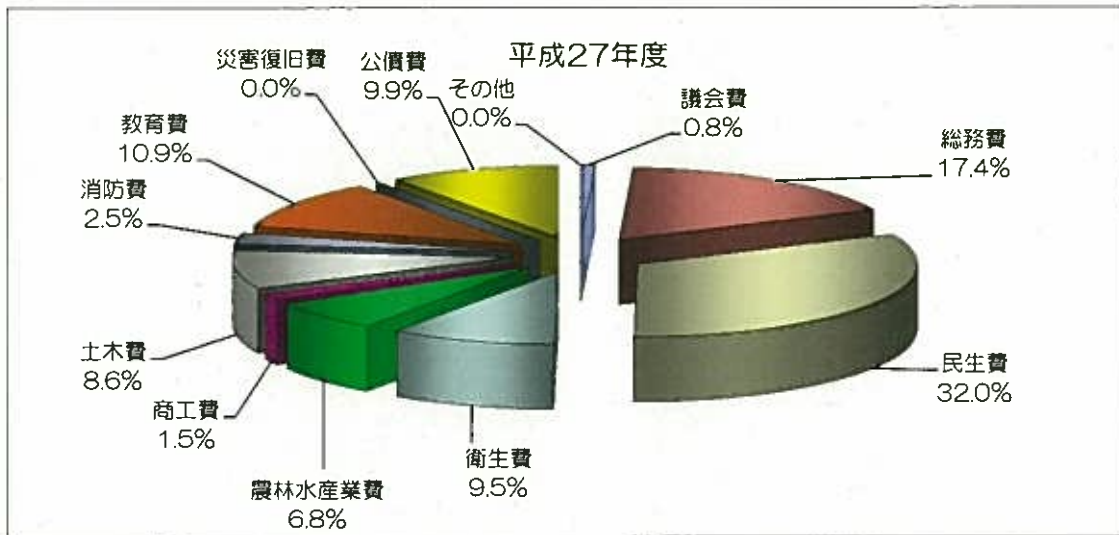
自主財源が多い団体ほど財政力が豊かである。  
 歳入の約29%を地方交付税が占めている。  
 依存財源に約70%を頼っている現状であり、自主財源の確保が急務である。

# 平成27年度 一般会計歳出内訳（款別比較表）

（単位：千円、％）

	平成27年度		平成26年度		増減額	増減率
	予算額	構成比	予算額	構成比		
議会費	227,127	0.8	217,475	0.9	9,652	4.4
総務費	5,031,617	17.4	2,575,693	10.5	2,455,924	95.4
民生費	9,247,270	32.0	9,414,926	38.2	△ 167,656	△ 1.8
衛生費	2,753,230	9.5	1,851,672	7.5	901,558	48.7
農林水産業費	1,961,449	6.8	1,577,211	6.4	384,238	24.4
商工費	441,236	1.5	324,383	1.3	116,853	36.0
土木費	2,495,868	8.6	2,526,761	10.3	△ 30,893	△ 1.2
消防費	713,644	2.5	1,165,734	4.7	△ 452,090	△ 38.8
教育費	3,133,165	10.9	2,188,126	8.9	945,039	43.2
災害復旧費	10,000	0.0	10,100	0.0	△ 100	△ 1.0
公債費	2,852,394	9.9	2,771,919	11.3	80,475	2.9
その他	10,000	0.0	10,000	0.0	0	0.0
計	28,877,000	100.0	24,634,000	100.0	4,243,000	17.2

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

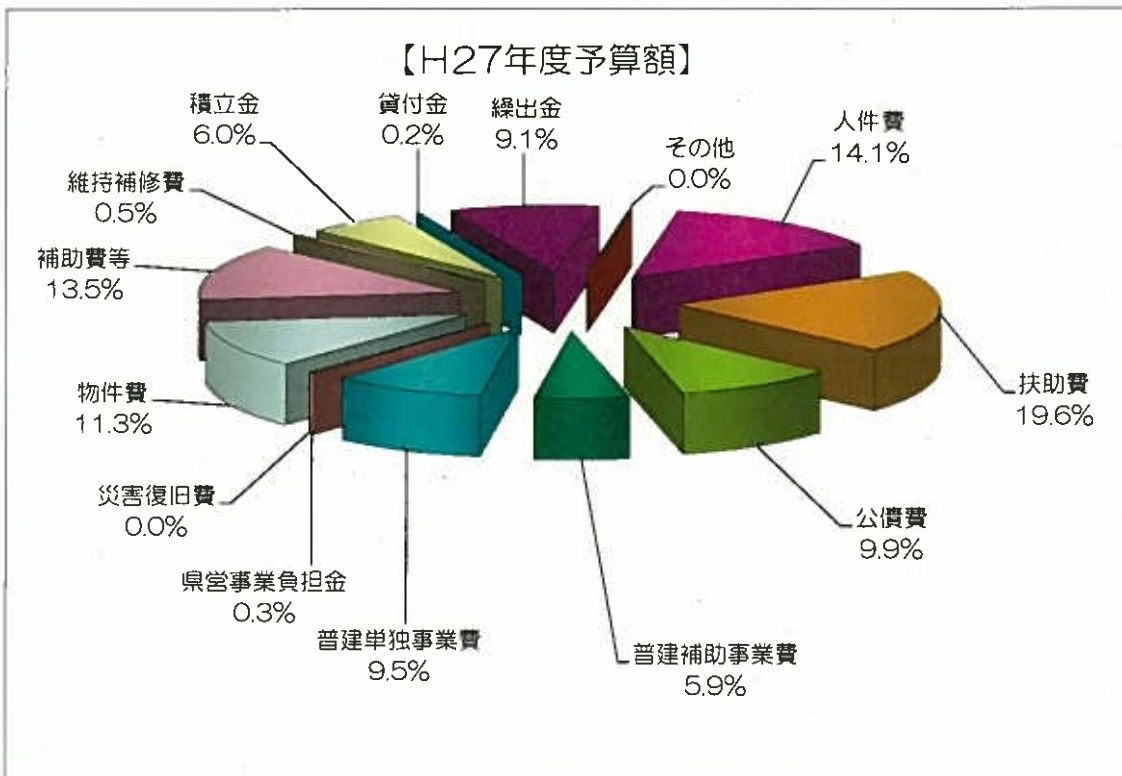


平成27年度 一般会計歳出内訳（性質別内訳）

（単位：千円、％）

性 質		予算額	構成比	予算額	構成比
義務的経費	人件費	4,070,479	14.1	12,596,518	43.6
	扶助費	5,673,645	19.6		
	公債費	2,852,394	9.9		
	小 計	12,596,518	43.6		
投資的経費	普建補助事業費	1,702,503	5.9	4,532,924	15.7
	普建単独事業費	2,730,121	9.5		
	県営事業負担金	90,300	0.3		
	災害復旧費	10,000	0.0		
	小 計	4,532,924	15.7		
そ の 他	物件費	3,254,114	11.3	11,747,558	40.7
	補助費等	3,889,617	13.5		
	維持補修費	155,381	0.5		
	積立金	1,733,555	6.0		
	貸付金	65,420	0.2		
	繰出金	2,639,471	9.1		
	その他	10,000	0.0		
	小 計	11,747,558	40.7		
合 計		28,877,000	100.0	28,877,000	100.0

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



当初予算における各性質別の予算額を計上

## 平成27年度 主な普通建設事業の状況

(単位:千円)

補助事業	事業費	事業内容
公営住宅ストック総合改善事業	164,188	葉山団地改修工事、北宮団地改修工事(国50%)
橋りょう修繕整備事業	17,288	調査設計等委託、設計監理業務委託、橋りょう修繕工事(国60%)
緊急輸送道路沿道建築物耐震診断事業	2,560	緊急輸送道路沿道住宅建築物等の耐震診断補助金(国1/2、県1/4)
間所板井線道路改良事業	40,000	間所板井線道路改良工事(国60%)
古川伊倉線改良事業	110,000	古川伊倉線道路改良工事(国60%)
菊池川堤防周辺回遊道路整備事業	10,510	菊池川堤防周辺回遊道路整備工事(国40%)
松尾川整備事業	17,000	松尾川整備事業(国60%)
菊池公園施設整備事業	66,082	菊池公園竹林地区整備工事、築地井手沿い修景整備工事(国50%)
鶯川公園改修事業	9,021	鶯川公園改修工事(国40%)
亀尾城址公園整備事業	6,341	亀尾城址公園整備工事(国40%)
西郷憩いの広場整備事業	1,806	西郷憩いの広場整備工事(国40%)
朝日東団地解体事業	54,996	朝日東団地解体工事(国50%)
菊池市営プール整備事業	271,597	設計監理業務、プール整備工事(国50%)
生涯学習センター整備事業	677,693	建築工事及び監理業務委託(国50%)
国立公園における公園利用施設の国際化等整備交付金	9,100	菊池溪谷内トイレ改修工事(国50%)
安心こども基金特別対策事業	171,650	保育所施設整備補助金(国50%・市25%・保育所25%)
林業振興事業	6,800	作業路・作業道開設事業補助金(国50%)
国営造成施設管理体制整備促進事業	23,000	国営造成施設管理体制整備補助金(国50%・県20%・市30%)
農業水利施設保全合理化事業	2,000	農業水利施設保全合理化補助金(国50%・県15%・市25%・地元10%)
農業基盤整備促進事業(定率助成)	39,305	農業基盤整備促進補助金(国55%・県15%・市20%・地元10%)
合併処理浄化槽設置事業	1,566	合併処理浄化槽設置補助金(国1/3)
合 計	1,702,503	

(単位:千円)

単独事業	事業費	事業内容
庁舎等整備事業	1,174,634	設計監理業務委託、増改築工事・解体工事
道路維持整備事業	175,743	道路維持工事
街路事業	119,490	街路事業工事
市民会館費	81,166	文化会館舞台機構吊物修繕工事、トイレ改修工事
道路橋りょう新設改良費	540,486	道路改良工事、測量設計、用地購入等
市有林造成事業	65,937	市有林管理・保育
交通安全施設整備事業	10,000	区画線、ガードレール、道路反射鏡設置等施設整備工事
小 計	2,167,456	



(単位:千円)

単 独 事 業	事業費	事 業 内 容
小学校営繕工事	82,600	グラウンド改修工事・長寿命化改修工事設計業務委託
七城公民館施設管理経費	8,746	外壁改修工事
生活、雨水排水路整備事業	44,020	管路及び道路整備
七城老人福祉センター及びびふれあいプラザ整備事業	5,757	七城老人福祉センター及びびふれあいプラザ整備
辺地对策事業債事業	51,848	測量設計委託、法面改良工事
林道維持事業	8,056	林道維持補修工事
自然保養ゾーン整備事業	21,808	四季の里旭志改修工事
交流センター管理費	24,084	交流センター(龍龍館)改修工事
農道整備事業	30,213	管理農道整備工事、生コン等原材料支給等
道路維持管理経費	19,000	生コン等原材料支給
木の研修交流施設管理費	19,761	木の研修交流施設塗装改修工事
観光施設整備事業	17,078	七城温泉ドーム、リバーサイド改修工事
調整池管理経費	17,000	追田調整池整備改修工事
定住化促進事業	15,180	定住化促進道路整備
観光地基盤整備事業	5,000	温泉街公衆トイレ改修工事
防災行政無線デジタル整備事業	12,500	防災行政無線デジタル統合化整備
団体営基盤整備促進事業(西迫間地区)	11,360	西迫間地区測量設計換地業務委託
桜山地区外道路整備事業	11,200	生活道路整備事業
その他単独事業	157,454	その他単独事業
小 計	562,665	
合 計	2,730,121	

(単位:千円)

県 営 事 業 負 担 金	事業費	事 業 内 容
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	5,800	県営事業負担金(国55%、県30%、市10%、受益者5%)
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	8,400	県営事業負担金(国55%、県29%、市14%、受益者2%)
県営花房中部(2期地区)畑地帯総合整備事業	30,000	県営事業負担金(国50%、県30%、市10%、受益者10%)
県営南田島・佐野地区ほ場整備事業	75	県営事業負担金(国50%、県27.5%、市12.5%、受益者10%)
単県道路事業負担金経費	15,525	単県道路事業負担金
急傾斜地崩壊対策事業(単独)	10,500	急傾斜地崩壊対策事業負担金
農業水利施設保全合理化事業(菊池3地区)	10,000	県営事業負担金(国50% 県27.5% 市12.5% 受益者10%)
農業水利施設保全合理化事業(菊池A地区)	10,000	県営事業負担金(国50% 県27.5% 市12.5% 受益者10%)
合 計	90,300	

### 3. 収入及び支出の概況（平成26年度）

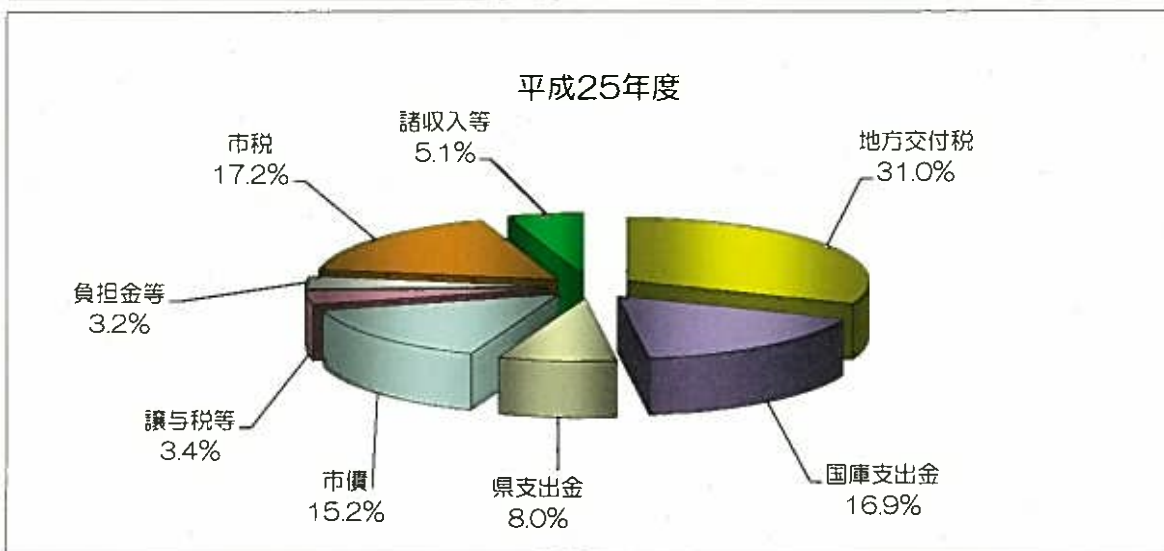
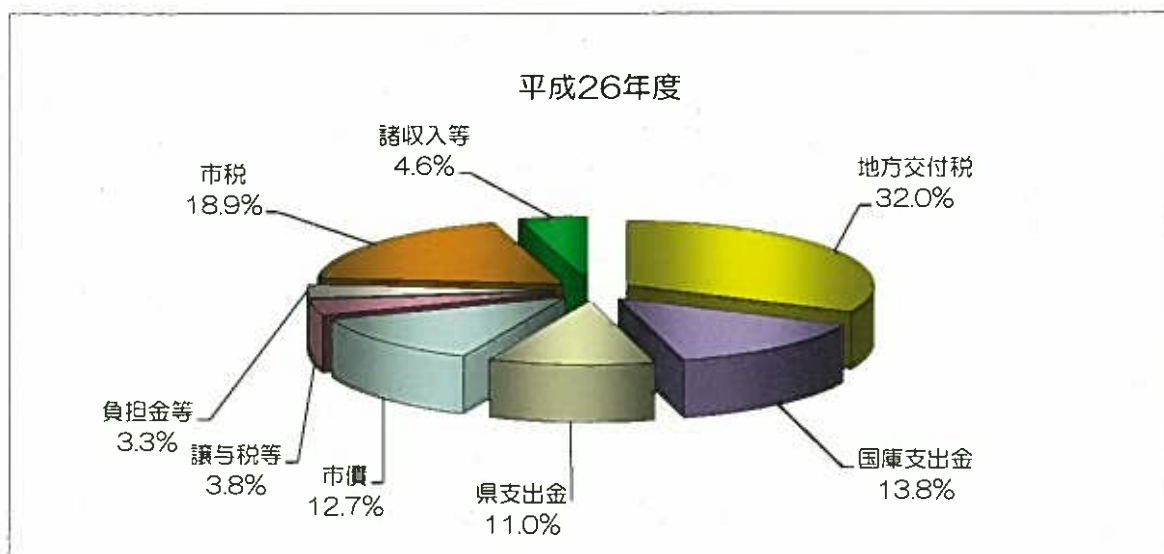
平成26年度 一般会計歳入内訳（自主財源と依存財源）

（単位：千円、％）

		平成26年度 (H27.3.31現在)		平成25年度 (H26.3.31現在)		比 較	
		予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
依存財源	地方交付税	8,529,707	32.0	8,659,372	31.0	△ 129,665	△ 1.5
	国庫支出金	3,677,984	13.8	4,707,188	16.9	△ 1,029,204	△ 21.9
	県支出金	2,929,697	11.0	2,227,809	8.0	701,888	31.5
	市債	3,382,300	12.7	4,237,500	15.2	△ 855,200	△ 20.2
	譲与税等	1,016,175	3.8	935,728	3.4	80,447	8.6
	小 計	19,535,863	73.2	20,767,597	74.4	△ 1,231,734	△ 5.9
自主財源	負担金等	891,479	3.3	904,954	3.2	△ 13,475	△ 1.5
	市税	5,037,634	18.9	4,803,088	17.2	234,546	4.9
	諸収入等	1,217,229	4.6	1,437,213	5.1	△ 219,984	△ 15.3
	小 計	7,146,342	26.8	7,145,255	25.6	1,087	0.0
計		26,682,205	100.0	27,912,852	100.0	△ 1,230,647	△ 4.4

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



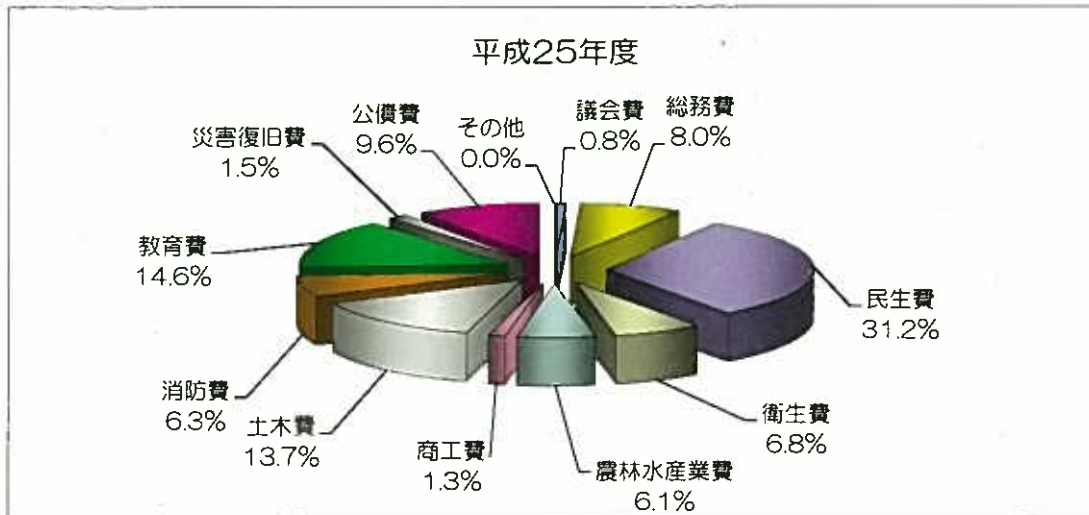
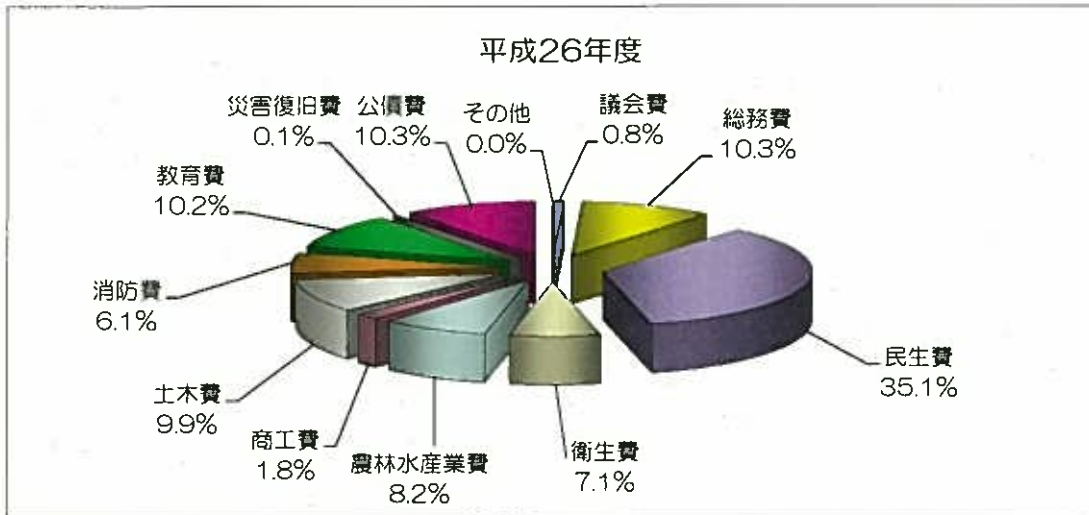
# 平成26年度 一般会計目的別歳出予算の状況

(単位：千円、%)

	平成26年度 (H27.3.31現在)		平成25年度 (H26.3.31現在)		比較	
	予算現額	構成比	予算現額	構成比	増減額	増減率
議会費	222,965	0.8	228,862	0.8	△ 5,897	△ 2.6
総務費	2,752,891	10.3	2,223,909	8.0	528,982	23.8
民生費	9,366,610	35.1	8,720,313	31.2	646,297	7.4
衛生費	1,891,395	7.1	1,903,748	6.8	△ 12,353	△ 0.6
農林水産業費	2,194,186	8.2	1,703,392	6.1	490,794	28.8
商工費	488,338	1.8	368,123	1.3	120,215	32.7
土木費	2,632,017	9.9	3,830,541	13.7	△ 1,198,524	△ 31.3
消防費	1,636,276	6.1	1,757,374	6.3	△ 121,098	△ 6.9
教育費	2,721,023	10.2	4,064,138	14.6	△ 1,343,115	△ 33.0
災害復旧費	36,620	0.1	415,786	1.5	△ 379,166	△ 91.2
公債費	2,739,746	10.3	2,691,631	9.6	48,115	1.8
その他	138	0.0	5,035	0.0	△ 4,897	△ 97.3
計	26,682,205	100.0	27,912,852	100.0	△ 1,230,647	△ 4.4

※予算現額には繰越を含む

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません

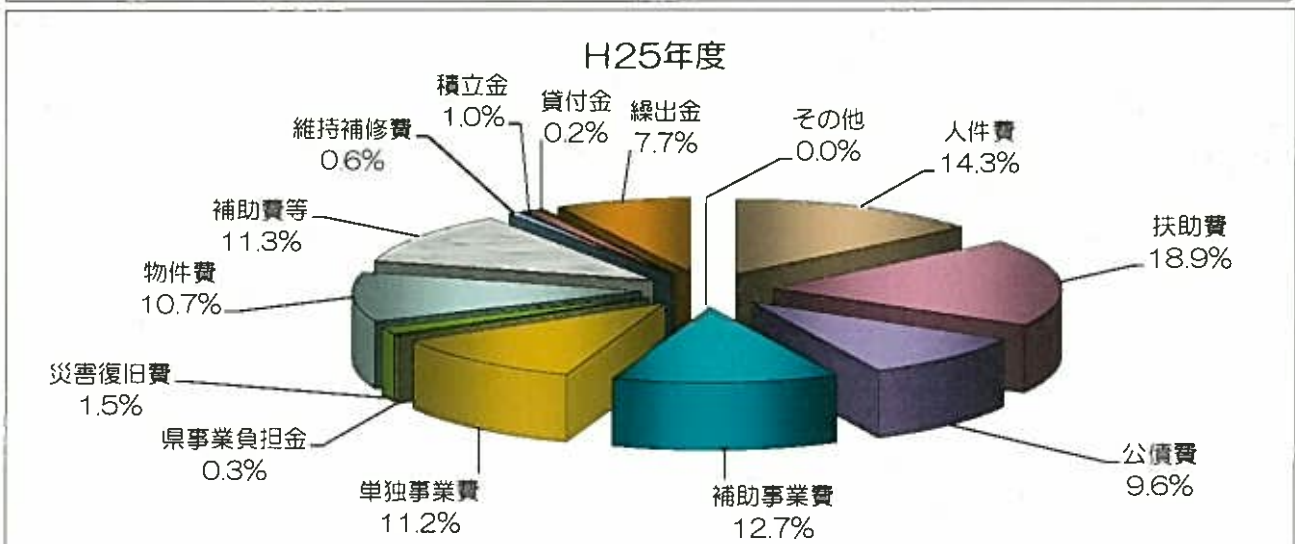
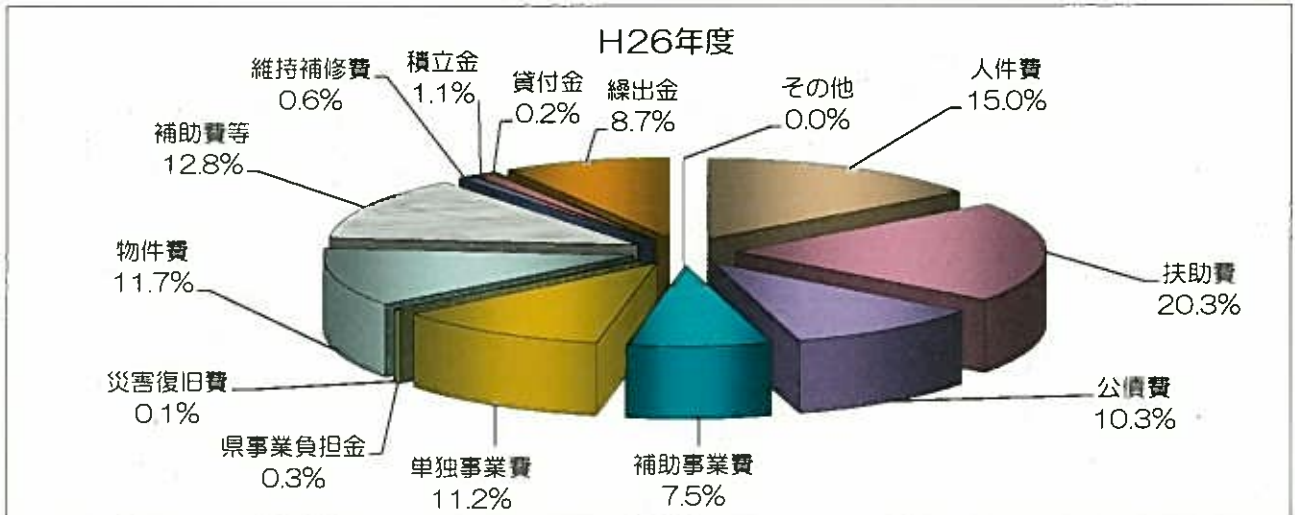


# 平成26年度 一般会計性質別内訳

平成27年3月31日現在  
(単位：千円)

区分(1)	平成26年度		平成25年度		比較	増減率(%)	
	予算現額	構成比(%)	予算現額	構成比(%)			
義務的経費	人件費	4,013,129	15.0	3,984,714	14.3	28,415	0.7
	扶助費	5,405,595	20.3	5,287,810	18.9	117,785	2.2
	公債費	2,739,746	10.3	2,691,631	9.6	48,115	1.8
	小計	12,158,470	45.6	11,964,155	42.9	194,315	1.6
投資的経費	補助事業費	2,011,290	7.5	3,531,888	12.7	△ 1,520,598	△ 43.1
	単独事業費	2,983,244	11.2	3,129,867	11.2	△ 146,623	△ 4.7
	県事業負担金	86,645	0.3	80,760	0.3	5,885	7.3
	災害復旧費	36,620	0.1	422,209	1.5	△ 385,589	△ 91.3
	小計	5,117,799	19.2	7,164,724	25.7	△ 2,046,925	△ 28.6
その他	物件費	3,135,020	11.7	2,982,132	10.7	152,888	5.1
	補助費等	3,417,356	12.8	3,148,669	11.3	268,687	8.5
	維持補修費	171,511	0.6	167,432	0.6	4,079	2.4
	積立金	290,597	1.1	279,084	1.0	11,513	4.1
	貸付金	59,732	0.2	62,068	0.2	△ 2,336	△ 3.8
	繰出金	2,331,582	8.7	2,139,553	7.7	192,029	9.0
	その他	138	0.0	5,035	0.0	△ 4,897	△ 97.3
	小計	9,405,936	35.3	8,783,973	31.5	621,963	7.1
合計	26,682,205	100.0	27,912,852	100.0	△ 1,230,647	△ 4.4	

※構成比の合計は端数調整の関係上必ずしも一致しません



# 平成26年度一般会計収支状況調べ

平成27年3月31日現在

(単位:千円)

歳		入		
款		予算現額 A	収入額 B	収入歩合 B 対予算 A
1.	市 税	5,037,634	5,070,659	100.7
2.	地 方 譲 与 税	288,633	288,633	100.0
3.	利 子 割 交 付 金	7,013	7,013	100.0
4.	配 当 割 交 付 金	25,318	25,318	100.0
5.	株式等譲渡所得割交付金	25,256	25,256	100.0
6.	地方消費税交付金	593,139	593,139	100.0
7.	ゴルフ場利用税交付金	29,528	29,528	100.0
8.	自動車取得税交付金	25,710	25,710	100.0
9.	地方特例交付金	14,069	14,069	100.0
10.	地 方 交 付 税	8,529,707	9,204,749	107.9
11.	交通安全対策特別交付金	7,509	7,509	100.0
12.	分担金及び負担金	427,206	376,324	88.1
13.	使用料及び手数料	398,635	384,249	96.4
14.	国 庫 支 出 金	3,677,984	3,118,066	84.8
15.	県 支 出 金	2,929,697	1,560,775	53.3
16.	財 産 収 入	65,638	37,512	57.1
17.	寄 附 金	14,817	16,454	111.0
18.	繰 入 金	183,467	165,685	90.3
19.	繰 越 金	736,974	736,974	100.0
20.	諸 収 入	281,971	299,895	106.4
21.	市 債	3,382,300	1,776,200	52.5
	歳 入 合 計	26,682,205	23,763,717	89.1

※予算現額及び収入額には繰越を含む

(単位:千円)

歳		出		
款		予算現額 A	支出額 B	支出歩合 B 対予算 A
1.	議 会 費	222,965	221,581	99.4
2.	総 務 費	2,752,891	2,275,522	82.7
3.	民 生 費	9,366,610	8,453,476	90.3
4.	衛 生 費	1,891,395	1,688,484	89.3
5.	農 林 水 産 業 費	2,194,186	1,132,614	51.6
6.	商 工 費	488,338	348,678	71.4
7.	土 木 費	2,632,017	1,935,835	73.5
8.	消 防 費	1,636,276	660,745	40.4
9.	教 育 費	2,721,023	2,282,091	83.9
10.	災 害 復 旧 費	36,620	28,431	77.6
11.	公 債 費	2,739,746	2,739,244	100.0
12.	予 備 費	138	0	0.0
	歳 出 合 計	26,682,205	21,766,701	81.6

※予算現額及び支出額には繰越を含む

# 平成26年度特別会計収支状況調べ

(予算現額及び収支)

平成27年3月31日現在

## 1. 国民健康保険特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	7,238,685	6,142,175	84.9 %
歳 出	7,238,685	6,737,782	93.1 %

## 2. 後期高齢者医療事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	536,345	512,153	95.5 %
歳 出	536,345	472,935	88.2 %

## 3. 介護保険事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	5,369,932	5,232,314	97.4 %
歳 出	5,369,932	4,877,323	90.8 %

## 4. 簡易水道事業等特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	211,947	165,867	78.3 %
歳 出	211,947	155,857	73.5 %

## 5. 公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	617,249	485,918	78.7 %
歳 出	617,249	490,544	79.5 %

## 6. 特定環境保全公共下水道事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	595,319	512,190	86.0 %
歳 出	595,319	537,658	90.3 %

## 7. 地域生活排水処理事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	115,837	68,877	59.5 %
歳 出	115,837	100,067	86.4 %

## 8. 農業集落排水事業特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	385,580	317,523	82.3 %
歳 出	385,580	347,458	90.1 %

## 9. 特別養護老人ホーム特別会計

(単位：千円)

区 分	予 算 現 額 A	収 支 額 B	B / A
歳 入	686,387	505,247	73.6 %
歳 出	686,387	645,977	94.1 %

※予算現額及び支出額には繰越を含みます

## 平成26年度 税の徴収状況調べ

平成27年3月31日現在

(単位：千円、%)

税 目		予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	C/A	C/B	
普通税	個人市民税	現年課税分	1,539,458	1,594,074	1,481,967	96.3	93.0
		滞納繰越分	27,608	191,616	34,210	123.9	17.9
	法人市民税	現年課税分	483,600	546,715	529,868	109.6	96.9
		滞納繰越分	1	8,493	809	80,900.0	9.5
	固定資産税	現年課税分	2,320,594	2,393,308	2,335,561	100.6	97.6
		滞納繰越分	32,856	536,209	38,677	117.7	7.2
	交付金等	現年課税分	138,252	138,252	138,252	100.0	100.0
	軽自動車税	現年課税分	135,350	147,507	142,800	105.5	96.8
		滞納繰越分	2,788	14,208	3,584	128.6	25.2
	市たばこ税	現年課税分	347,826	352,528	352,526	101.4	100.0
目的税	入湯税	現年課税分	9,300	12,543	12,400	133.3	98.9
		滞納繰越分	1	15,585	0	0.0	0.0
合 計	現年課税分	4,974,380	5,184,927	4,993,374	100.4	96.3	
	滞納繰越分	63,254	766,111	77,280	122.2	10.1	
	計	5,037,634	5,951,038	5,070,654	100.7	85.2	

## 年度別徴収状況（現年課税分）

平成27年3月31日現在

(単位：%)

税 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	対前年度	
普通税	個人市民税	92.6	92.4	92.5	93.0	0.5
	法人市民税	98.4	98.2	98.3	96.9	△ 1.4
	固定資産税	96.8	96.6	97.1	97.6	0.5
	交付金	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0
	軽自動車税	96.5	96.3	96.4	96.8	0.4
	市たばこ税	92.5	92.9	100.0	100.0	△ 0.0
目的税	入湯税	94.4	93.4	95.4	98.9	3.5
合 計	95.5	95.3	96.0	96.3	0.3	

## 4. 財産、公債費及び一時借入金の現在高

### 地方債現在高調べ

(単位：千円)

会計別	平成25年度末 未償還元金(A)	平成26年度 借入予定額 (B)	平成26年度償還			差引現在高 (A)+(B)- (C)	備考
			元金(C)	利子	計		
一般会計	27,898,907	3,277,400	2,449,324	289,920	2,739,244	28,726,983	
簡易水道事業等特別会計	1,454,383	24,300	47,824	25,999	73,823	1,430,859	
公共下水道事業特別会計	4,184,431	56,800	218,033	70,631	288,664	4,023,198	
特定環境保全公共下水道事業特別会計	3,976,733	155,800	241,878	72,195	314,073	3,890,655	
地域生活排水処理事業特別会計	330,836	21,700	10,096	6,082	16,178	342,440	
農業集落排水事業特別会計	2,903,479	68,000	175,634	50,371	226,005	2,795,845	
特別養護老人ホーム特別会計	918,654		66,621	16,525	83,146	852,033	
合 計	41,667,423	3,604,000	3,209,410	531,723	3,741,133	42,062,013	



平成26年度事業に対する起債額調べ

(単位：千円)

事業名	起債借入予定額	借入先	償還期間	左のうち 据置期間
<b>緊急防災・減災事業債</b>	878,600			
防災行政無線デジタル整備事業	466,900	銀行等引受資金	10年	なし
防災行政無線デジタル整備事業（繰越事業）	411,700	銀行等引受資金	10年	2年
<b>公共事業等債</b>	36,600			
県営南田島・佐野地区ほ場整備事業	1,300	財政融資資金	15年	3年
菊池東部2期地区中山間地域総合整備事業	4,500	財政融資資金	15年	3年
県営花房中部（2期地区）畑地帯総合整備事業	18,000	財政融資資金	15年	3年
農業用河川工作物応急対策事業（木庭遷）	2,100	財政融資資金	15年	3年
県営古川兵戸井手用水路施設整備事業	3,500	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池3地区）	3,600	財政融資資金	15年	3年
農業水利施設保全合理化事業（菊池A地区）	3,600	財政融資資金	15年	3年
<b>合併特例事業債</b>	1,540,600			
消防施設整備事業	18,000	銀行等引受資金	5年	なし
庁舎等整備事業	68,500	銀行等引受資金	10年	なし
橋りょう修繕整備事業	83,400	銀行等引受資金	10年	なし
七城公園整備事業	7,400	銀行等引受資金	10年	なし
市民会館改修事業	55,100	銀行等引受資金	10年	なし
七城グラウンドナイター建設事業	60,300	銀行等引受資金	10年	なし
菊池市営プール整備事業	16,100	銀行等引受資金	10年	なし
給食施設整備事業	90,300	銀行等引受資金	10年	なし
道路整備事業（新設改良分）	587,000	銀行等引受資金	15年	なし
市民会館改修事業（繰越事業）	110,800	銀行等引受資金	10年	2年
中学校空調設置事業（繰越事業）	12,600	銀行等引受資金	10年	2年
追加経済対策事業（橋りょう補修）（繰越事業）	14,000	銀行等引受資金	10年	2年
七城公園整備事業（繰越事業）	16,800	銀行等引受資金	10年	2年
地域交流センター整備事業（繰越事業）	157,800	銀行等引受資金	15年	2年
小学校耐震推進事業（繰越事業）	19,400	銀行等引受資金	15年	2年
中学校耐震推進事業（繰越事業）	5,300	銀行等引受資金	15年	2年
道路整備事業（繰越事業）	174,400	銀行等引受資金	15年	3年
給食施設整備事業（繰越事業）	43,400	銀行等引受資金	20年	3年
<b>辺地対策事業債</b>	11,600			
きくちふるさと水源交流館体育館耐震改修事業	11,600	財政融資資金	10年	2年
<b>臨時財政対策債</b>	810,000			
臨時財政対策債	810,000	銀行等引受資金	20年	3年
<b>一般会計 計</b>	<b>3,277,400</b>			
<b>簡易水道事業債</b>	21,000			
簡易水道事業	21,000	財政融資資金	30年	5年
<b>辺地対策事業債</b>	3,300			
簡易水道事業	3,300	財政融資資金	10年	2年
<b>簡易水道事業等特別会計 計</b>	<b>24,300</b>			
<b>下水道事業債</b>	302,300			
公共下水道事業	41,800	財政融資資金	30年	5年
〃（特別措置分）	15,000	菊池地域農協	20年	3年
特定環境保全公共下水道事業	30,800	財政融資資金	30年	5年
〃（繰越明許分）	21,000	財政融資資金	30年	5年
〃（資本費平準化債）	104,000	肥後銀行	20年	3年
地域生活排水処理事業	21,700	財政融資資金	28年	5年
農業集落排水処理事業（資本費平準化債）	68,000	菊池地域農協	20年	3年
<b>公共下水道事業特別会計等 計</b>	<b>302,300</b>			

※（繰越明許分）とは、平成25年度事業の繰越分です。

## 市有財産の状況(平成27年3月31日現在)

### (1) 土地及び建物

(単位：㎡)

区 分	行政財産		普通財産	
	土地(地積)	建 物	土地(地積)	建 物
本庁舎	17,941	5,863	0	0
総合支所等	32,287	8,197	0	0
公共 用財 産	学校	409,118	173,879	0
	公営住宅	239,055	80,342	0
	公園	324,024	622	0
	その他の施設	918,958	219,750	832,290
山 林	0	0	13,188,668	0
合 計	1,941,383	488,653	14,020,958	8,168

### (2) 物権

区 分	面 積
温泉権	45.25 ㎡

### (3) 有価証券

(単位：千円)

区 分	額 面
株券	875
大牟田リサイクル	1,150

### (4) 基金

(単位：千円)

区 分			H26.3.31現在	H27.3.31現在
財政調整基金		災害復旧、地方債の繰上償還及び財源不足補てん	5,627,138	6,334,515
減債基金		市債の償還、市債の適正管理、財政の健全運営	2,529,408	2,533,181
特定 目的 基金	取崩型積立金			
	庁舎建設基金	新庁舎の建設資金	911,251	913,348
	ジュニアスポーツ育成ゆとり基金	ジュニアスポーツの振興	2,227	1,990
	環境整備基金	環境保全整備	620,844	772,806
	振興小川基金	地域振興	920,960	922,338
	教育振興基金	教育の振興	71,746	62,068
	企業誘致促進基金	企業誘致の促進及び産業の振興	305,343	305,773
	奨学基金	奨学基金	51,911	70,811
	学校教育施設整備基金	学校教育施設の整備	0	6,001
	小計		2,884,282	3,055,135
土地開発基金	現金	公用・公共用土地の先行取得により事業の円滑執行	276,351	602,297
	土地	基金で取得している面積を表示(単位：㎡)	511,825.65	513,226.38
	貸付金	土地開発公社へ貸付	1,760,000	1,390,000
国民健康保険財政調整基金		国民健康保険財政の健全運営	43,288	43,314
介護給付費準備基金		介護保険の健全かつ円滑な運営	22,218	0
特別養護老人ホームつまごめ荘財政調整基金		つまごめ荘の財政の健全運営	47,098	0

## (5) 出資による権利

(単位：千円)

区 分	金 額
菊池森林組合出資金	8,138
熊本県農業信用基金協会出資金	9,150
熊本県中小企業設備貸与公社設立出資金	180
熊本県畜産協会出資金	1,920
菊池市土地開発公社出資金	1,000
熊本県農業後継者育成基金出資金	5,961
熊本県林業公社出資金	200
(有)ファームきくち出資金	50,000
(有)きくち観光物産館設立出資金	5,200
七城町特産品センター出資金	65,200
七城町振興公社出資金	68,000
七城町銘柄米センター出資金	80,000
旭志ふれあいセンター出資金	15,300
友朋の里泗水出資金	8,200
熊本県林業従事者育成基金拠出金	7,125
熊本県信用保証協会出捐金	44,570
熊本県農地管理公社出捐金	916
熊本県中小企業振興公社出捐金	300
熊本県角膜、腎臓バンク協会出捐金	2,805
熊本県暴力追放協議会出捐金	1,290
熊本さわやか長寿財団設立出捐金	2,804
砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	102
ふるさとの川モデル事業出捐金	1,000
熊本県雇用環境整備協会出捐金	6,700
熊本テクノポリスバイオ研究開発出捐金	34,000
熊本テクノポリス技術開発基金による債務保証事業への出捐金	33,312
熊本テクノポリス技術開発基金による人材育成事業への出捐金	14,800
熊本県環境整備事業団出捐金	30
地方公共団体金融機構への出資金	3,700
計	471,903

## (6) 債権

区 分	金 額
市民税(特徴4・5月分)	179,100
下水道受益者負担金	157
特定環境保全公共下水道事業分担金	2,870
地域生活排水処理事業分担金	380
農業集落排水事業分・負担金	280
住宅新築資金貸付金	45,745
ふるさと融資資金貸付金	72,000
奨学資金貸付金	287,441
教育振興資金奨学資金貸付金	14,591

## (7) 物品

区 分	台数
文化・教育用品	
車両運搬具類	256
工具・器具類	15
機械・装置類	498
家具・収納類	55
文化・体育用品類	162
倉庫・施設類	13
その他重要備品	4

50万円以上を記載

## 5. 住民の負担状況

### 年度別人口・世帯数

(単位：人)

区 分	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
人 口	51,173	51,065	50,572	50,163
世 帯 数	18,155	18,423	18,420	18,504

※ 人口及び世帯数は、毎年3月末現在の調べによる。

### 市税の負担状況（現年課税分）

(単位：千円)

区 分	調 定 額			当初予算		
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度		
住民の税負担	市民税 (法人を除く)		1,542,788	1,543,735	1,594,074	1,540,354
		1世帯あたり	85	84	87	83
		1人あたり	30	30	32	31
	固定資産 (交付金等を 除く)		2,333,684	2,338,320	2,393,308	2,291,340
		1世帯あたり	129	127	130	124
		1人あたり	46	46	47	46
	軽自動車税		139,931	143,269	147,507	136,960
		1世帯あたり	8	8	8	7
		1人あたり	3	3	3	3
	平均負担	一世帯当たり	221	218	224	214
		一人当たり	78	79	82	79

※ 平均負担は端数調整により合計と一致しません。

### 1人あたりの地方債残高(一般会計)

(単位：千円)

区 分	地方債年度末現在高			当初予算
	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
地方債現在高	27,631,827	28,713,243	29,380,987	31,373,277
1人あたり	540	562	581	625

## 6. 資料

### 菊池市における年度別決算状況（普通会計）

(単位：千円、%)

年 度	H23	H24	H25	
歳入総額	25,825,473	25,947,645	27,152,041	
歳出総額	24,121,172	24,200,347	25,715,067	
形式収支	1,704,301	1,747,298	1,436,974	
実質収支	1,548,485	1,437,679	1,315,676	
単年度収支	1,041,448	△ 110,806	△ 122,003	
実質単年度収支	1,054,762	△ 61,982	△ 116,233	
基準財政収入額	4,556,315	4,597,562	4,720,185	
基準財政需要額	10,896,889	10,783,895	10,917,865	
標準税収入額等	5,818,790	5,897,002	6,082,034	
標準財政規模	15,127,998	14,965,644	15,235,592	
財政力指数（3カ年平均）	0.429	0.418	0.425	
実質収支比率(%)	10.2	9.6	8.6	
公債費負担比率(%)	15.3	15.0	14.7	
経常収支比率(%)	89.8	91.7	93.2	
健全化判断比率	実質赤字比率(%)	－ (△10.23)	－ (△9.60)	－ (△8.63)
	連結実質赤字比率(%)	－ (△15.46)	－ (△14.26)	－ (△14.11)
	将来負担比率(%)	28.3	21.2	6.9
	実質公債費比率(%)	10.6	9.6	8.8

※ 地方財政状況調査及び健全化判断比率より引用しています。

※ 健全化判断比率における実質赤字比率、連結実質赤字額がないため「－（該当なし）」で表示し、参考として黒字の比率を（△）で示しています。

## 【財政用語解説】

### 【形式収支】

形式収支＝歳入決算額－歳出決算額

形式収支は、出納閉鎖期日現在における当該年度中に収入された現金と支出された現金の差額を表示したものである。

### 【実質収支】

実質収支＝（歳入決算額－歳出決算）－翌年度へ繰り越すべき財源

実質収支は、形式収支に発生主義的要素を加味して、本来当該年度に属すべき支出と収入との実質的な差額である。特に、決算収支を表すもので、官庁会計の累年による純剰余又は純損失を意味し、当該団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。

### 【単年度収支】

単年度収支＝当該年度の実質収支－前年度の実質収支

当該年度（単年度）のみの実質的な収入と支出の差額を意味する。

区分	前年度の実質収支が黒字の場合	前年度の実質収支が赤字の場合
単年度収支が黒字	新たな剰余が生じた	過去の赤字の解消
単年度収支が赤字	過去の剰余金を喰う	赤字額の増加

### 【実質単年度収支】

実質単年度収支＝単年度収支＋基金積立金＋地方債繰上償還額－基金取崩額（基金＝財政調整基金）

単年度収支が実質的にどのような状態になったかを示すもので、単年度収支に含まれている実質的な黒字要素（積立金・繰上償還金）や赤字要素（基金取崩額）を除外したもの。

### 【標準財政規模】

標準財政規模＝（標準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金）×100/75  
＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金＋普通交付税額＋臨時財政対策債発行可能額

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常一般財源の規模。

### 【実質収支比率】

実質収支比率＝実質収支額÷標準財政規模×100（％）

実質収支の額の適否を判定する指標である。実質収支が黒字の場合の比率は整数で赤字の場合は負数で表わされる。標準財政規模のおおむね3～5％程度が望ましいと考えられている。

### 【経常収支比率】

経常収支比率＝ $\frac{\text{経常経費に充当された一般財源の額}}{\text{経常一般財源の額}} \times 100\%$

財政構造の弾力性を判断するための指標である。人件費・扶助費・公債費などの経常経費に、地方税（普通税）、普通交付税を中心とする経常一般財源がどの程度使われたかを表す比率で、この比率が低いほど一般財源が豊かで、財政構造が弾力性に富んでいることを示す。

76%～85%未満	要注意ゾーン	85%以上	危険ゾーン
-----------	--------	-------	-------

### 【公債費負担比率】

公債費負担比率＝ $\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100\%$

公債費による財政負担の度合いを示す指標で、15％が警戒ライン、20％が危険ラインとされている。

## 【財政用語解説】

### 【財政力指数】

当該団体の財政力（体力）を示す指標である。基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年の平均値を示す指標である。〔1〕に近くまた〔1〕を超えるほど財源に余裕があるものといえる。

### 【地方債】

道路改良・住宅建設等の資金調達のために借りる借金である。

### 【債務負担行為】

建設工事等で土地を購入する場合など数年度にわたり債務を負担する行為につき、その行為の内容を定めておくもの。

### 【積立金（基金）】

財政運営を計画的にするため、又は財源の余裕がある場合において特定の支出目的のため、年度間の財源変動に備え積立てるものをいう。

### 【自主財源】

自主的に収入しうるもの。地方税・分担金・負担金・使用料・手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入

### 【依存財源】

国や県の意志に基づき収入されるものをいう。地方譲与税・地方交付税・国県支出金・地方債・各種交付金

### 【義務的経費】

支出が義務づけられている経費で、人件費・扶助費・公債費が該当する。

### 【投資的経費】

公共施設建設・道路改修等将来的に残るものに支出される経費で、普通建設事業、災害復旧事業があげられる。

### 《健全化判断比率》

#### 【実質赤字比率】

一般会計の赤字の程度を指標化し、財政運営の深刻度を示す。

#### 【連結実質赤字比率】

全ての会計の赤字や黒字を合算し、地方公共団体としての赤字の程度を指標化し、地方公共団体としての運営の深刻度を示す。

#### 【将来負担比率】

地上公共団体の一般会計の借入金（地方債）や将来支払っていく可能性のある負担等の現時点での残高の程度を指標化し、将来財政を圧迫する可能性が高いかどうかを示す。

#### 【実質公債費比率】

借金の返済額及びこれに準じる額の大きさを指標化し、資金繰りの危険度を示す。